

総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議

背景・課題

< 総合型クラブを取り巻く状況 >

- 総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）は、平成7年に育成が開始され、平成27年7月までに全市区町村の80.8%に3,550クラブが育成されたが、近年、**創設クラブ数が減少**するとともに、**廃止・統合等に至るクラブ**も生じている。
- 総合型クラブの自立性・主体性を支える重要な要素である自己財源の確保については、徐々に改善が図られているものの、依然として自己財源率が50%以下のクラブが約4割を占めており、**財政的な自立を含めた「質的な充実」を図ること※が課題**となっている。
- 総合型クラブが、多様なニーズや地域課題に応える新たな取組・形態等により充実・発展し、**持続可能な「社会的な仕組み」として定着※**していくことが求められている。

※ 平成27年6月「今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議」により提言された内容

< 総合型クラブに対する支援体制 >

- 各都道府県の実状に応じて、広域スポーツセンター、都道府県体育協会、都道府県スポーツ振興事業団等の外郭団体、クラブアドバイザー等の**様々な公的組織・団体等が総合型クラブへの支援**に携わっている。
- 総合型クラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）や各都道府県総合型クラブ連絡協議会などのクラブ間ネットワーク、拠点クラブによる取組など、**クラブ同士で支援する取組**も生まれている。
- こうした公的組織・団体等とクラブ間ネットワークとの役割分担や連携体制について整理し、**「質的な充実」や「社会的な仕組み」としての定着に重点を置いた効果的な支援体制を整備**していくことが課題となっている。

【総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議】

「自立的な運営体制の整備」や「スポーツを通じた地域課題解決の取組」等をキーワードに、これからの総合型クラブの在り方を検討する。

検討項目

◆総合型クラブに関する現状分析・今後の方向性

- 総合型クラブの現状（活動状況、財政状況、運営体制等）
- 評価指標を活用した自己点検・評価等の実施状況
- 地域課題解決に向けた取組の実施状況、先導的取組事例 等

◆今後の具体的な方策

- 財政的な自立を含めた「質的な充実」に向けた方策
- 持続可能な「社会的な仕組み」としての定着を図るための方策
- 総合型クラブ以外の組織・団体等との連携方策 等

◆総合型クラブの組織体制の在り方

- SC全国ネットワークと各都道府県総合型クラブ連絡協議会の組織体制
- 総合型クラブの活動やガバナンスに関する質の担保方策 等

◆総合型クラブへの支援の在り方

- 「質的な充実」や「社会的な仕組み」としての定着に向けた公的組織・団体による支援の在り方
- 広域スポーツセンター、都道府県体育協会、クラブアドバイザー、都道府県総合型クラブ連絡協議会、拠点クラブの役割分担等の在り方 等

体制・メンバー

◆スポーツ庁

- 健康スポーツ課長、参事官（地域振興担当）

◆検討委員（敬称略）

- るもいスポーツクラブクラブマネジャー 伊端 隆康
- 日本体育協会スポーツ推進部クラブ育成課長 加藤 弘和
- 都農enjoyスポーツクラブクラブマネジャー 河野 景子
- 高津総合型スポーツクラブSELF副理事長 菊地 正
- 笹川スポーツ財団主任研究員 澁谷 茂樹
- スポーツ健康産業団体連合会 事業委員 高崎 尚樹
- 早稲田大学スポーツ科学学術院教授 友添 秀則（座長）
- 大阪教育大学附属高等学校平野校舎教諭 松田 雅彦（座長代理）
- 日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業部支援第二課長 三宅 正隆

◆その他、随時事例ヒアリング対象を招聘

- 地方公共団体、クラブアドバイザー、スポーツ推進委員、民間企業 等

スケジュール

取組事例のヒアリングを交えながら、検討を行い、取りまとめた内容をスポーツ審議会へ報告。次期スポーツ基本計画へ反映。

- 7月15日：第1回検討会（検討課題等の確認、意見交換等）
- 8月17日：第2回検討会（事例ヒアリング、意見交換）
- 9月8日：第3回検討会（意見交換、意見の整理）
- 9月26日：第4回検討会（意見のとりまとめ）